http://www.chunichi.co.jp/earthquake/　毎月1日は東海地震特集

実体験で引きつける

二〇一一年から小学校で導入される新学習指導要領で、三、四年生と五年生の社会で災害の防止や情報について学ぶ防災学習が充実することになった。一足先に二〇〇八年度に名古屋大災害対策室の教育プログラムを導入し、年間を通して防災教育を行った愛知県安城市の志貴小学校の取り組みは、内閣府が支援する「防災教育チャレンジプラン」優秀賞を受賞した。だが、教科書もなく、そもそも何を教えたらいいのか。地域に密着した防災教育は手探りで始まる。（山田祐一郎）

備える　その78「始まる防災教育」

三河地震の体験者が当時の様子を話すと、子どもたちは真剣な表情になって聞いた＝4月22日、愛知県安城市の志貴小で

安城市の志貴小学校

地域密着の教科書必要

四月二十二日、志貴小学校で行われた〇九年度の防災教育の第一回授業。終戦の年の一九四五年一月、この地域を襲った三河地震の経験者の天野直次さん（七九）と伊与田弥彦さん（七三）が六年生児童二十六人の前で、体験談を語った。

地震の発生は午前三時ごろ。「当時、小学三年生だった自分は夢の中。父親の怒鳴り声で目を覚ましたが、一体何が起きたのか分からなかった」と伊与田さん。住んでいた地区で死者も出たという天野さんは「外に出ると、地面は液状化し、集落がなくなっていた」と被災直後の様子を明かした。

「普通の生活に戻ることができたのは三、四年後」（天野さん）、「地鳴りとともに立てないくらいの余震が続き、ただぼうぜんとするだけだった」（伊与田さん）とも。二人の話に児童らは真剣に耳を傾ける。児童らからは「どれくらいの人が亡くなったのですか」「一番困ったことは何ですか」など次々と質問が飛んだ。

昨年度、同小の六年生は初回に同様の体験談を聞いた後、総合学習の時間の中で三河地震の被災者の聞き取り調査を行い、震災の様子を再現する劇も演じた。学区の防災マップや、被災時にどう行動するべきかを書き留めたハンドブックも作った。

防災教育の導入前後に行ったアンケートでは「地震の後、何をすればよいか具体的に知っている」と答えた児童の割合が27％から78％へと跳ね上がるなど意識に顕著な変化が見られた。

「予想以上の成果」と驚くのは、同小の教育プログラムを考えた名古屋大災害対策室の木村玲欧助教（三四）。すべては初回の授業に理由があるという。「『地球は何枚ものプレートに覆われ…』といった地震の知識から入るのでは、子どもの関心は向かない。臨場感ある実体験ストーリーが児童を引きつけた」と振り返る。本年度はこの手法を踏襲しながら、より地域に密着した学習メニューを考えていくという。

同小だけの取り組みで終わらせないよう安城市教委もより多くの学校で導入できないかまで、防災士を招いた講義や地理情報システム（GIS）を活用した防災マップの製作に取り組んできた。

生徒七人が市内の児童公園で「かまどベンチ」作りを進めている。生徒と教員が考え出したベンチはモルタルで接着したれんがを積み上げ、着座部分に木製の板をかぶせる。非常時には板を外すだけでかまどになるよう網も溶接してある。

田中良典教諭（四〇）は「機能面で地元の要望を聞きながら改良も進めている。防災分野で高校生が社会貢献できるのはうれしいこと」と話す。三年生の北川竜也さん（一七）は「学びながら地域のみなさんに役立つ物ができていると思う。普段は交流の場に、万が一の時には備えとして使っていただきたい」と笑顔を見せた。（大橋聡美）

防災教育チャレンジプラン　災害が発生した際に子どもたちが自身を守るための力を育てる目的で内閣府などが支援し、2003年度から始まった。新しい防災教育の試みに対し、助成金を支給するほか、優秀団体を表彰している。

災害への想像力育てよう

レスキューストックヤードの栗田代表

「今後の防災はソフトが求められている。どう教育現場で教えていくかが課題になってくる」。災害救援や地域防災の活動を続けている特定非営利活動法人（NPO法人）「レスキューストックヤード」（名古屋市千種区）の代表理事栗田暢之さんはこう指摘する。

阪神大震災後、防災は建物などハードの整備に力点がおかれて、教育などソフトは二の次になってきた背景がある。

防災教育チャレンジプラン実行委員会のメンバーも務める栗田さん。「プランに応募してくる学校や団体は核となる防災に熱心な人がいることが大きい。だが大半の学校現場では、何を教えていいのか分からないのが現状ではないか」と心配する。

学校では従来、防災教育というと、避難訓練など、教師の号令に従って正しく子どもたちを動かすことが主な役割だった。「体に教え込ませることも非常に重要だが、災害現場は〝応用問題〟の連続。子どもたちの災害への想像力を育てていかなくては」と言う。

さらに、現在、地域の自主防災組織が高齢化しており、若い世代に関心を持ってもらうことも急務だ。

では、どのように指導したらいいのか。

新たに「防災教育」が加わった五年生の社会。文部科学省が示した新学習指導要領の解説によると、指導にあたっては「地図や統計、写真などの資料を活用、聞き取り調査をしたり、インターネットで情報を集め、調べたりするようにする」と示しているが、具体性はとぼしい。同省の担当者も「どのように教えるかは、地震や台風など地域で抱える災害の事情が違うため、それぞれの教育現場で決めてもらうしかない」と話すにとどまる。

栗田さんは「参加、体験型」がキーワードになると指摘。「時間はかかるが、体験者など地域の力を活用して、授業を行うのも一つ。例えば、バケツリレーなどを地域の運動会で取り入れてもいい。学校だけで考えず、地域も取り込むことで、全体の防災力の底上げにもなる」と話している。（渡辺泰之）

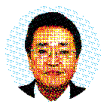
検討している。同小で防災教育を担当する岩月佐江子教諭（五二）も「手軽にどこの学校でもできるような内容を実践し、より多くの学校で取り入れられるよう成果を上げたい」と意気込む。

ただ、課題もある。地域に根差した防災教育には、教科書がないのだ。全国一律に阪神大震災の例を挙げて学習させても、児童は関心を持ちにくい。木村助教は「これまでの防災教育は、外部から専門家や地域の人を呼んで話を聞く一種のイベント。授業の一環として、どの学校でも一様の成果が出せるような手の行き届いた副読本や指導本作りが研究者側にも求められる」と指摘する。

地震には
ウッドピタ
木造住宅耐震補強
外付け施工　短工期　強力な耐震性能　低コスト
お気軽にご相談ください。
0120-260-220
ウッドピタ　検索

わが家を強く

被災家屋の応急危険度判定などを支援するNPO法人「岐阜県災害建造物復旧・復興支援会議」の専務理事、後藤孝博さん（六〇）＝岐阜市琴塚、建築事務所「工房彩河」経営＝は九年前に自宅を新築した。施工管理者の資格を持ち、建築のために一年間かけて耐震や防火を研究。成果を詰め込んだ「実験的な家」（後藤さん）を完成させた。



後藤孝博・NPO法人専務理事（岐阜市）

長く過ごす部屋補強

自宅は木造二階建て。壁耐力を持たせるため、窓は採光性を計算し、限界ぎりぎりまで小さくした。一階の居間と二階の寝室には特別に天井付近に縦横に梁（はり）を巡らせた。部屋の四隅の部分には、梁を斜めに通す「火打ち梁」を設けて補強した。

耐震だけでなく防火にもこだわった。壁の一部に防火性の高い薬品を染みこませ、地震と同時に起こる火災にも対応。居間などには転倒の危険がある高い家具は置かず、別の部屋でも大きな家具は固定している。

居間と寝室を特に補強したのは、過ごす時間が一番多い場所だから。「長くいる場所を強くすれば安心できる。ここにいれば少なくとも逃げる時間は稼げる」と自信を持つ。

この考えは、後藤さんが広めようとしていう耐震補強工事のやり方にもつながる。「家全体の中で地震に耐えられる部屋を一部屋でいいからつくる」というのが持論だ。

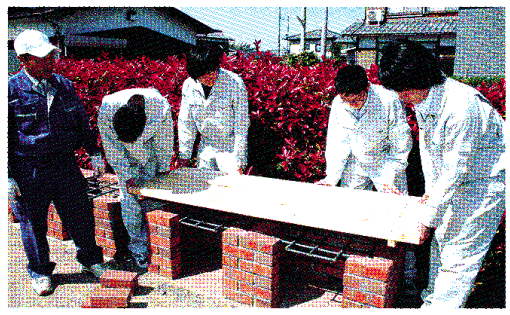
後藤さん宅の居間には天井に補強用の梁が巡らされている＝岐阜市琴塚で

耐震化の必要がある一九八一年以前の住宅に住んでいるのはお年寄りが多い。被災して自宅が倒壊しかけても「住み慣れた家を離れたくない」との気持ちも強いが、お年寄りには家を建て直す資金が乏しい。

寝室など家の一部であれば少ない資金で耐震化できる。できる限りその部屋で過ごせば、地震が起きた時に命が助かる可能性は格段に高まる。後藤さんは「このやり方でなければ今後、耐震化は広まらない」と話し、「一部屋耐震化」の研究を続けている。（石井宏樹）

非常時炊き出し「かまどベンチ」

彦根工業高生徒が制作


児童公園で、かまどベンチの制作に取りかかる生徒たち＝滋賀県彦根市で

防災教育チャレンジプランの本年度の実践団体に選ばれた滋賀県立彦根工業高校（彦根市）では、測量技術などを学ぶ都市工学科の生徒が、通常はベンチとして利用し非常時に炊き出し用具となる「かまどベンチ」の制作を進めている。これまでに市内の公園や小学校のグラウンドに二基を設置。「地域との連携で防災力の向上を目指したい」と意気込む。

都市工学科ではこれ

© 中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています。